

大分県に党地方議員団と業者・労働団体等が要望

日本共産党大分県委員会と党地方議員団、県労連、民主商工会他2団体は、10月26日大分県に対して2023年度県予算にかかわる県民の要望179項目について、実現を目指して意見交換をしました。

林田澄孝党県委員長は、あい



さつで、異常な円安と物価高騰が暮らしを直撃しており、党の県民アンケートでも「生活が苦しい」との回答が8割を超えていることを紹介。「県民の願いに寄り添い、暮らしや営業を守る自治体としての役割を發揮してほしい」と呼びかけました。

各部局と意見交換では、中小業者の支援策の拡充、インボイス制度の中止、消費税の減税を国に要望すること、保健所体制の強化、介護・国保の改善、豪雨災害対策、県内労働者の実態、教育問題などについても改善の要望が出されました。

日田市議団も土木関係では、天瀬合楽川の浚渫、二串川等河川の改修、県道改良の促進、急傾斜対策予算の増額等要望しま



前列右から猿渡県議、美馬別府市議、後列大谷市議

した。

参加した大谷市議は、生活保護の改善、国保制度の子どもの医療費の無料化の拡充、国保税の子どもの均等割軽減、傷病手当の周知と事業者への見舞金制度創設など要望しました。また急傾斜地崩壊対策では、県は「予算を増やしている」と述べましたが、維持補修費が少ないので改善を求めました。

物価高騰から暮らしと営業を守れ

教育福祉委員分科会の決算審査で要望

介護職員の月給は、全産業平均と比べて9万円以上低く、低賃金が極度の人手不足をまねいています。職員が不足状態にあるとした介護事業所は65.3%(19年度介護労働実態調査)になります。大分県内の事業所でのサンプル調査(下表)でも同じ様なことが言えます。

市議会教育福祉分科会の決算審査後の委員長報告では、現在市が取り組んでいる介護職員人材確保推進事業(初任者研修や事務者研修での研修費補助)では不十分で、国にたいして「介護職員の処遇改善を保険料や利用料に連動させることないよう国に対策を求めると共

に、研修に対する助成だけでなく、市独自の人材確保対策を講ずることを要望する」と指摘しました。



決算審査する教育福祉分科会

2021年10月1日、大分県内107事業所におけるサンプル調査(出典) 公益財団法人介護労働安定センター大分支部

	事業所数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	不足感
全体でみた場合	86	10.5	23.3	33.7	32.6	—	67.5
訪問介護員	45	24.4	24.4	24.4	24.4	2.2	73.2
サービス提供責任者	36	11.1	8.3	25.0	55.6	—	44.4
介護職員	47	10.6	25.5	34.0	27.7	2.1	70.1
看護職員	49	—	18.4	30.6	46.9	4.1	49.0
生活相談員	31	—	3.2	12.9	83.9	—	16.1
機能訓練指導員	20	—	—	35.0	65.0	—	35.0
介護支援専門員	33	3.0	9.1	27.3	60.6	—	39.4